



2023年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月6日

上場会社名 株式会社日本触媒 上場取引所 東
 コード番号 4114 URL https://www.shokubai.co.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長 （氏名）野田 和宏
 問合せ先責任者（役職名）コーポレート・コミュニケーション部長 （氏名）西川 朋孝 TEL (03)3506-7605
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満は四捨五入して表示)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前 四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	325,537	20.7	25,635	7.3	28,277	2.8	21,091	5.9	20,439	5.7	26,791	18.1
2022年3月期第3四半期	269,813	38.0	23,889	—	27,514	658.2	19,921	897.8	19,336	—	22,682	276.1

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	513.18	513.13
2022年3月期第3四半期	484.92	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	542,684	367,790	360,012	66.3	9,112.91
2022年3月期	518,151	351,123	343,882	66.4	8,624.02

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	80.00	—	100.00	180.00
2023年3月期	—	90.00	—		
2023年3月期(予想)				90.00	180.00

2022年3月期(前期) 配当金の内訳 普通配当 第2四半期末75円、期末95円、合計170円
 創立80周年記念配当 第2四半期末 5円、期末 5円、合計 10円

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	440,000	19.1	26,500	△8.8	31,000	△7.9	21,000	△11.5	528.92	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期3Q	40,800,000株	2022年3月期	40,800,000株
2023年3月期3Q	1,294,300株	2022年3月期	925,134株
2023年3月期3Q	39,827,081株	2022年3月期3Q	39,875,257株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、当社の取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度の導入により採用した信託口が保有する当社株式 (2023年3月期3Q 48,600株、2022年3月期 一株) が含まれており、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(セグメント情報等)	13
(参考情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から持ち直しの動きが続く一方、地政学リスクの高まり等による先行きの不透明感が継続し、物価上昇やそれに伴う金融引締めの影響により景気の下押しが懸念されるなかで推移しました。

米国においては急速な利上げで住宅投資が落ち込んでいるものの、個人消費は持ち直しの動きがみられました。欧州においてはウクライナ情勢が長期化するなかで、資源価格の高止まりや高インフレが継続することで個人消費が低迷しております。中国においては感染再拡大により個人消費が下押しされ、また米欧経済の減速、活動制限による工場稼働率の低下を受け、輸出の伸びは低下しております。アジア新興国においては、経済活動の正常化により景気は持ち直しの動きが続きました。

日本経済は、日米の金融政策の違いや貿易収支の赤字拡大等により円安が継続し、また物価も上昇したものの、個人消費や設備投資の持ち直しの動きが続くなど、企業収益は総じて改善の動きがみられました。

化学工業界におきましては、持ち直しの動きが続くものの、海外景気の下振れ等の影響により生産活動の持ち直しの動きに足踏みがみられます。

①全体の状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減		前連結会計年度
			(金額)	(伸び率)	
売上収益	269,813	325,537	55,724	20.7%	369,293
営業利益	23,889	25,635	1,746	7.3%	29,062
税引前四半期（当期）利益	27,514	28,277	763	2.8%	33,675
親会社の所有者に帰属する 四半期（当期）利益	19,336	20,439	1,102	5.7%	23,720
基本的1株当たり 四半期（当期）利益	484.92円	513.18円	28.26円	5.8%	594.86円
ROA（資産合計税引前 四半期（当期）利益率）	7.5%	7.1%	—	△0.4ポイント	6.8%
ROE（親会社所有者帰属持分 四半期（当期）利益率）	7.9%	7.7%	—	△0.2ポイント	7.2%
為替レート（USD、EUR）	111.11円/USD 130.60円/EUR	136.46円/USD 140.59円/EUR		25.35円/USD 9.99円/EUR	112.42円/USD 130.55円/EUR
国産ナフサ価格	54,000円/kl	80,000円/kl		26,000円/kl	56,600円/kl

(注) 四半期のROA及びROEは、年換算しております。

このような状況のもと、当社グループの当四半期累計期間の売上収益は、販売数量は減少したものの、原料価格の上昇や円安の進行等により販売価格が上昇したことにより、前年同四半期連結累計期間（以下、前年同期）に比べて557億2千4百万円増収（20.7%）の3,255億3千7百万円となりました。

利益面につきましては、販売数量が減少したことや、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したことによる減益要因があったものの、原料価格よりも販売価格の上がり幅が大きくスプレッドが拡大したこと、円安の進行等による交易条件の改善、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などが増益要因となり、営業利益は、前年同期に比べて17億4千6百万円増益（7.3%）の256億3千5百万円となりました。

税引前四半期利益は、持分法による投資利益は減少したものの、営業利益の増加により、前年同期に比べて7億6千3百万円増益（2.8%）の282億7千7百万円となりました。

その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期に比べて11億2百万円増益（5.7%）の204億3千9百万円となりました。

②セグメント別の概況

第1四半期連結会計期間より、事業セグメント及び報告セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

[マテリアルズ事業]

アクリル酸及びアクリル酸エステルは、販売数量は減少したものの、原料価格の上昇などにより販売価格が上昇したことで、増収となりました。

高吸水性樹脂は、販売数量は減少したものの、原料価格や製品海外市況の上昇などにより販売価格が上昇したことで、増収となりました。

酸化エチレンは、原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

エチレングリコールは、原料価格の上昇に伴い販売価格は上昇したものの、販売数量の減少などにより、減収となりました。

特殊エステルは、原料価格や製品海外市況の上昇などにより販売価格は上昇したものの、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

無水マレイン酸は、原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇や販売数量が増加したことにより、増収となりました。

樹脂改質剤は、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

プロセス触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

以上の結果、マテリアルズ事業の売上収益は、前年同期に比べて24.6%増加の2,373億3千8百万円となりました。

営業利益は、海上輸送費の高騰などにより販売費及び一般管理費が増加したこと、販売数量が減少したことによる減益要因があるものの、原料価格よりも販売価格の上がり幅が大きくスプレッドが拡大したことや、原料価格上昇による在庫評価差額の影響などが増益要因となり、前年同期に比べて37.2%増加の207億9千3百万円となりました。

[ソリューションズ事業]

コンクリート混和剤用ポリマー及び塗料用樹脂は、販売価格が上昇したことや販売数量が増加したことにより、増収となりました。

セカンダリーアルコールエトキシレート、洗剤原料などの水溶性ポリマー及びエチレンイミン誘導品は、販売数量が減少したものの、販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

ヨウ素化合物は、販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

粘着加工品は、販売数量は減少したものの、販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

リチウム電池材料及び脱硝触媒は、販売数量が増加したことにより、増収となりました。

電子情報材料は、販売数量が減少したことや販売価格が下落したことにより、減収となりました。

燃料電池材料は、販売価格は上昇したものの、販売数量が減少したことにより、減収となりました。

以上の結果、ソリューションズ事業の売上収益は、前年同期に比べて11.2%増加の881億9千9百万円となりました。

営業利益は、原料価格上昇による在庫評価差額の影響があったものの、生産・販売数量の減少、販売費及び一般管理費の増加などが減益要因となり、前年同期に比べて50.8%減少の40億2千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下、前年度末）に比べて245億3千3百万円増加の5,426億8千4百万円となりました。流動資産は、前年度末に比べて271億4千5百万円増加しました。現金及び現金同等物が増加したこと、原料価格の上昇などにより棚卸資産が増加したことなどによるものです。非流動資産は、前年度末に比べて26億1千2百万円減少しました。保有株式の公正価値の変動によりその他の金融資産が減少したことなどによるものです。

負債合計は、前年度末に比べて78億6千6百万円増加の1,748億9千4百万円となりました。原料価格の上昇や、当四半期連結会計期間の期末日が金融機関の休日であったことなどにより営業債務が増加したこと、借入金が増加したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末に比べて166億6千7百万円増加の3,677億9千万円となりました。利益剰余金が増加したことなどによるものです。

親会社所有者帰属持分比率は、前年度末の66.4%から66.3%へと0.1ポイント減少しました。なお、1株当たり親会社所有者帰属持分は、前年度末に比べて488.89円増加の9,112.91円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間（以下、当四半期累計期間）末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が、設備投資等の投資活動によるキャッシュ・フローの支出及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べて100億5千2百万円増加の494億1千5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間（以下、前年同期）の284億1百万円の収入に対し、当四半期累計期間は330億8千1百万円の収入となりました。原料価格上昇による影響が縮小したことにより営業債務の増加額が前年同期を下回ったものの、販売数量の減少により営業債権の増加額が前年同期を下回ったことなどにより、前年同期に比べて46億8千1百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の172億5千3百万円の支出に対し、当四半期累計期間は169億9千6百万円の支出となりました。有形固定資産の取得による支出の増加や、投資の売却及び償還による収入の減少などがあったものの、定期預金の払戻による収入の増加などにより、前年同期に比べて2億5千7百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の43億9千万円の支出に対し、当四半期累計期間は72億6千1百万円の支出となりました。社債の償還による支出がなくなったものの、長期借入金による調達金の減少や返済の増加、配当金の支払額の増加などにより、前年同期に比べて28億7千1百万円の支出の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第4四半期につきましては、2022年11月7日時点の想定よりも販売・生産数量が減少することや、製品海外市況の下落などによりスプレッドが縮小することなどの減益要因が見込まれます。

上記の要因に加えて、原料価格が下落局面になることで上期業績を押し上げていた在庫評価差額による増益要因もなくなるため、当社グループの通期の業績予想につきましては2022年11月7日発表値を据え置き、売上収益4,400億円（下期2,203億円）、営業利益265億円（下期92億円）、税引前利益310億円（下期108億円）、親会社の所有者に帰属する当期利益210億円（下期69億円）を見込んでおります。

また、第4四半期の連結業績につきましては、為替レートは130円/USD、140円/EUR、国産ナフサ価格は65,000円/k1を前提としております。

(参考)

業績予想 前提条件

	国産ナフサ価格	為替レート	
	円/k1	円/USD	円/EUR
第3四半期累計	80,000	136	141
第4四半期	65,000	130	140
通期予想	76,300	135	140

※前回発表（2022年11月7日）報告セグメント別 業績予想値

(単位：億円)

	マテリアルズ事業		ソリューションズ事業		調整額	合計	
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	営業利益	売上収益	営業利益
通期予想	3,200	221	1,200	37	7	4,400	265

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,363	49,415
営業債権	103,577	107,354
棚卸資産	75,311	90,528
その他の金融資産	12,427	12,157
その他の流動資産	6,979	5,347
流動資産合計	237,656	264,801
非流動資産		
有形固定資産	191,143	190,507
無形資産	7,895	8,330
持分法で会計処理されている投資	22,868	22,841
その他の金融資産	40,981	38,588
退職給付に係る資産	12,820	12,858
繰延税金資産	3,320	3,218
その他の非流動資産	1,468	1,541
非流動資産合計	280,495	277,883
資産合計	518,151	542,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	57,616	66,032
借入金	23,559	32,269
その他の金融負債	10,570	8,854
未払法人所得税	5,812	3,618
引当金	5,931	4,397
その他の流動負債	5,527	4,175
流動負債合計	109,014	119,346
非流動負債		
借入金	28,634	26,720
その他の金融負債	6,784	5,961
退職給付に係る負債	14,044	14,107
引当金	2,347	2,489
繰延税金負債	6,205	6,271
非流動負債合計	58,014	55,548
負債合計	167,028	174,894
資本		
資本金	25,038	25,038
資本剰余金	22,472	22,510
自己株式	△6,291	△8,278
利益剰余金	288,124	301,240
その他の資本の構成要素	14,538	19,502
親会社の所有者に帰属する持分合計	343,882	360,012
非支配持分	7,241	7,778
資本合計	351,123	367,790
負債及び資本合計	518,151	542,684

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	269,813	325,537
売上原価	212,232	258,306
売上総利益	57,581	67,230
販売費及び一般管理費	35,176	43,087
その他の営業収益	2,209	2,273
その他の営業費用	725	781
営業利益	23,889	25,635
金融収益	1,250	1,520
金融費用	606	1,044
持分法による投資利益	2,980	2,166
税引前四半期利益	27,514	28,277
法人所得税費用	7,593	7,186
四半期利益	19,921	21,091
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	19,336	20,439
非支配持分	585	652
四半期利益	19,921	21,091
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	484.92	513.18
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	513.13

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益	19,921	21,091
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動額	△704	△1,701
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△2	142
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△706	△1,559
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	3,458	6,314
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	8	945
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	3,467	7,259
税引後その他の包括利益	2,761	5,700
四半期包括利益	22,682	26,791
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	21,748	25,660
非支配持分	933	1,131
四半期包括利益	22,682	26,791

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2021年4月1日残高	25,038	22,472	△6,286	267,729	7,691	—
四半期利益	—	—	—	19,336	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△701	△2
四半期包括利益	—	—	—	19,336	△701	△2
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△4,984	—	—
非支配持分の増減	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	538	△540	2
所有者との取引額等合計	—	—	△4	△4,446	△540	2
2021年12月31日残高	25,038	22,472	△6,291	282,619	6,450	—

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2021年4月1日残高	730	8,420	317,373	6,352	323,725
四半期利益	—	—	19,336	585	19,921
その他の包括利益	3,115	2,412	2,412	349	2,761
四半期包括利益	3,115	2,412	21,748	933	22,682
自己株式の取得	—	—	△4	—	△4
株式報酬取引	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△4,984	△396	△5,380
非支配持分の増減	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△538	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△538	△4,989	△396	△5,384
2021年12月31日残高	3,844	10,294	334,133	6,890	341,023

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動額	確定給付制度の再測定
2022年4月1日残高	25,038	22,472	△6,291	288,124	4,874	—
四半期利益	—	—	—	20,439	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,702	142
四半期包括利益	—	—	—	20,439	△1,702	142
自己株式の取得	—	—	△1,987	—	—	—
株式報酬取引	—	30	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△7,581	—	—
非支配持分の増減	—	8	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	258	△116	△142
所有者との取引額等合計	—	38	△1,987	△7,323	△116	△142
2022年12月31日残高	25,038	22,510	△8,278	301,240	3,057	—

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2022年4月1日残高	9,664	14,538	343,882	7,241	351,123
四半期利益	—	—	20,439	652	21,091
その他の包括利益	6,781	5,221	5,221	479	5,700
四半期包括利益	6,781	5,221	25,660	1,131	26,791
自己株式の取得	—	—	△1,987	—	△1,987
株式報酬取引	—	—	30	—	30
配当金	—	—	△7,581	△571	△8,152
非支配持分の増減	—	—	8	△24	△16
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△258	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△258	△9,530	△595	△10,124
2022年12月31日残高	16,445	19,502	360,012	7,778	367,790

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	27,514	28,277
減価償却費及び償却費	21,540	22,166
有形固定資産売却損益(△は益)	△505	△21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△38	△38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64	△100
受取利息及び受取配当金	△1,195	△1,491
支払利息	249	342
持分法による投資損益(△は益)	△2,980	△2,166
営業債権の増減額(△は増加)	△18,294	△1,689
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,343	△13,729
営業債務の増減額(△は減少)	18,680	7,150
その他	△2,555	△1,054
小計	28,135	37,645
利息及び配当金の受取額	2,472	5,043
利息の支払額	△237	△277
法人所得税の支払額	△1,969	△9,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,401	33,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,938	△17,202
有形固定資産の売却による収入	733	22
無形資産の取得による支出	△1,513	△1,111
投資の取得による支出	△385	△252
投資の売却及び償還による収入	1,333	259
関係会社株式の取得による支出	△500	—
その他	△984	1,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,253	△16,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,499	10,059
長期借入れによる収入	9,989	5,000
長期借入金の返済による支出	△8,185	△10,661
社債の償還による支出	△10,000	—
リース負債の返済による支出	△1,309	△1,505
自己株式の取得による支出	△4	△1,987
配当金の支払額	△4,984	△7,581
非支配持分への配当金の支払額	△396	△571
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,390	△7,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	671	1,228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,428	10,052
現金及び現金同等物の期首残高	36,341	39,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,769	49,415

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づき算定しております。

また、当社は、当第3四半期連結累計期間より取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入しております。当制度導入に伴い、適用した会計方針は以下の通りです。

(株式報酬)

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として取締役及び執行役員を対象とした業績連動型株式報酬制度を導入しております。当該制度では、受領したサービスを付与日における当社株式の公正価値で測定し、付与日から権利確定期間にわたり費用として認識し、同額を資本剰余金の増加として認識しております。なお、付与日における当社株式の公正価値は、観測可能な市場価格を基礎に算定しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して事業が区分され、それぞれの取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、区分された事業を基礎とした製品の種類のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントの集約はせず、「マテリアルズ事業」及び「ソリューションズ事業」の2つを報告セグメントとしております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、事業セグメント及び報告セグメントを従来の「基礎化学品事業」、「機能性化学品事業」及び「環境・触媒事業」の3つの区分から、「マテリアルズ事業」及び「ソリューションズ事業」の2つの区分に変更しております。

これは、当連結会計年度を初年度とする新たな中期経営計画の策定に伴い、「マテリアルズ事業」及び「ソリューションズ事業」の目標・戦略を明確化し、それぞれの強みを活かした戦略で事業ポートフォリオの変革を目指す経営管理体制の変更に基づくものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「マテリアルズ事業」は、酸化エチレン、エチレングリコール、エタノールアミン、アクリル酸、アクリル酸エステル、高吸水性樹脂、特殊エステル、プロセス触媒等を製造・販売しております。

「ソリューションズ事業」は、コンクリート混和剤用ポリマー、セカンダリーアルコールエトキシレート、粘接着剤・塗料用樹脂、エチレンイミン誘導品、電子情報材料、自動車触媒、脱硝触媒、ダイオキシン類分解触媒、排ガス処理装置、燃料電池材料、リチウム電池材料、グリコールエーテル、ヨウ素、粘着加工品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マテリアルズ	ソリューションズ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	190,523	79,290	269,813	—	269,813
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	11,381	1,873	13,254	△13,254	—
計	201,904	81,163	283,067	△13,254	269,813
セグメント利益	15,158	8,180	23,338	551	23,889
金融収益	—	—	—	—	1,250
金融費用	—	—	—	—	606
持分法による投資利益	—	—	—	—	2,980
税引前四半期利益	—	—	—	—	27,514

(注) セグメント利益の調整額551百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	マテリアルズ	ソリューションズ	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	237,338	88,199	325,537	—	325,537
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	15,170	2,749	17,919	△17,919	—
計	252,508	90,948	343,456	△17,919	325,537
セグメント利益	20,793	4,024	24,817	818	25,635
金融収益	—	—	—	—	1,520
金融費用	—	—	—	—	1,044
持分法による投資利益	—	—	—	—	2,166
税引前四半期利益	—	—	—	—	28,277

(注) セグメント利益の調整額818百万円には、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分していない全社損益が含まれております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(参考情報)

【海外売上収益】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	75,933	39,547	25,187	11,867	152,535
連結売上収益(百万円)					269,813
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	28.1	14.7	9.3	4.4	56.5

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上収益(百万円)	86,220	58,707	26,589	14,073	185,590
連結売上収益(百万円)					325,537
連結売上収益に占める 海外売上収益の割合(%)	26.5	18.0	8.2	4.3	57.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……………東アジア及び東南アジア諸国

(2) 欧州 ……………ヨーロッパ諸国

(3) 北米 ……………北アメリカ諸国

(4) その他の地域 ……………アジア、欧州、北米及び本邦を除く国又は地域

3. 海外売上収益は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上収益の合計金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。